

市政を問う

今定例会では6月8日、9日に一般質問が行われ、11人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索
映像ライブラリー



ひらもと えいじ
平本英司 議員

大久野島行き的高速船ラビットのバックアップについて

問 ラビットアイランド

るインバウンド施策等を

こと大久野島への高速船ラビットラインが4月から運航を開始した。本市にとってメリットのであるやり方を5つ提案する。
① インターネットを通じて、外国人が三原からもラビットアイランドに行けるという表示を、外国語等も使いながら行っているかどうか。
② 三原港、須波港に大きな看板の設置を行っているかどうか。
③ お土産品等を準備して、本市にお金が落ちる仕組みを考へてはどうか。
④ 本市の港周辺の飲食店と連携して、船の半券等で食事やお土産の割引を行ってはどうか。
⑤ 外国人観光客を誘導するためにラビットロードという名称で、三原駅から港まで、ウサギの足跡などを歩道に表記してはどうか。

答 ① 国、県が進めてい



ラビットライン

町内会の組織強化について

問 ① スマートフォンの

アプリ等を使って、連絡事項や回覧物を見ていただけのようにすれば、町内会長等の負担軽減になるのではないかと。② 町内会等に関わる振り込みや支払いが一括してできるような仕組みができないか。③ 町内会維持のために、生活環境委員制度の改正により減額された予算を使い、新たな補助制度を作ってはどうか。

答 ① SNSの活用を含め、町内会等の役員の負担軽減を念頭に置き、効率的な行政情報の発信を研究していく。② 納入の期間を調査し、町内会等への依頼の時期を合わせるなど、振り込み手続きに要する日数の縮減について検討する。③ 現在の目的が限定された補助金などから、地域の実情に合わせて活用が可能な一括交付金制度への移行等についても検討していく。



寺田 元子 議員

駅前複合施設は白紙撤回を

問 駅前東館跡地に官民複合施設をつくる計画について4点問う。①民間が商業施設をつくるが、駅前への市場があるのか。②テナント撤退や倒産のリスクをどう考えるか。③現在地で図書館を拡充することが市民の願ではないか。④人口減や市財政の悪化を防ぐためにも駅前大型プロジェクトは中止すべきではないか。

答 ①さまざまな調査から魅力的な中心市街地になることが期待されている。②リスクには二種類あり、テナント撤退のリスクは床所有会社により、同会社が次のテナントを探す。仮に倒産した場合、新たな所有者を探して事業継続が図られる。③図書館の課題解決だけでなく中心市街地活性化の課題も合わせて図る事業である。④中心部の衰退は周辺地域にも影響するため、市内全域の活性化へつなげる、本市の将来に必要な事業である。



ゆかた祭でにぎわう三原駅前市民広場

問 全国各地で官民複合施設プロジェクトが経営破綻している。これまでの西館・東館の二の舞にならない

答 いと断言できるのか。他都市の破綻は大規模な市街地再開発事業であり、本事業は市有地の有効活用である。

可能な限り、市のリスク軽減を図っていく。

意見 計画中止の決断を求める。

特養29人分増床への市の独自策を

問 29人分の特養の整備が暗礁に乗り上げています。待機者は531人と深刻だ。最も負担が軽い特養の整備に市の支援策を強めるべきではないか。また、人材確保のために更なる市の上乗せ策などの対応を具体化するべきではないか。

答 介護職員不足に加え採算等の事業リスクから事業者の応募はなく、めどが立っていない。昨年度から介護職員の人材確保を図るため資格取得への助成制度を創設するなど、事業者の支援体制の整備に努めるとともに、入所定員数の確保に向けては、既存施設の定員増等を含め実現に努める。



高木 武子 議員

ごみ処理問題について

問 竹原市と世羅町で本市の一般廃棄物収集運搬許可業者がごみの収集をしたことに対して、行政指導という処分がされた経過について問う。

答 行政処分の適用に関わる判断基準等の規程についての調査・研究を行う。

問 当該事業者への事実確認等の調査を行い、許可を得ず、収集運搬を行った事実を確認した。本市として行政処分の適用に関する規程を有していないので、広島県と協議した。また、関係市町村からは厳重に指導するよう依頼を受けている。今回の行政指導で、文書を交付し、改善計画書の提出があった。

問 有価物計量値誤差について第三者機関に依頼にされるのか問う。

答 行政による調査では究明は困難という判断から、三原警察署に相談を

問 本市に規程がないなら、今後どうするか。



不燃物処理工場の出荷前アルミ缶の塊

している。

問 市長の倫理に対する姿勢と見解を問う。

答 行政の長に対して求められる倫理観の水準も高まってきていると感じる。自らに課された職務に誠実に向き合っている。

空き家対策について

問 空家対策等協議会として現地調査を行うのか問う。

答 委員の意見を聞きながら、現地調査も検討していきたい。

問 空家改修等支援事業補助金の利用状況について問う。

答 平成28年度、改修補助が1件、家財整理補助が5件。

問 行政代執行の件数と解体費回収の状況について問う。

答 行政代執行は1件。解体費回収は、納付命令書を手渡し督促しているが、回収できていない。差し押さえのための法的措置を準備しているが、支払い能力がないようであり、回収は困難である。



おか ともお
岡 富雄 議員

危機管理監の必要性について

問 新たに設置された、危機管理監に本市の防災に対する考え方、及び平常時における役割と必要性について聞く。

なっている。

中山間地域の活性化及び定住促進について

答 危機管理監は、近年の豪雨等急激な気象変化等に対し、市民の生命を守るため、早期の避難勧告等を発令し、刻々と変化する災害規模への対応・関係機関との連絡調整等を円滑に行う目的で専門的な知識を持った職員が配置された。

問 若年層の中山間地域への移住・定住促進するため、移住される方に補助金を出したり、市営住宅の共益費の補填内容を大幅に見直すことはできないのか。

平常時においては、各種災害対策や防災訓練の実施・自主防災組織の育成支援活動業務を行う。

答 また、生活困窮者制度等を利用して都市部から中山間地域へ就農者等の確保はできないのか。

また、職員の災害対応能力の向上や食料の備蓄等様々な課題にも取り組んでいく。

答 家賃補助については、今年度より市外から移住される若年世帯や子育て世帯に対する家賃補助制度を創設することとし、現在制度設計を行っている。

災害警戒本部設置時には、危機管理監が本部長を務めるが、不在時には代行順位第1位の総務企画部長が代行することに

市営住宅については、それぞれの



空室の多い市営住宅

設置目的に沿った家賃設定を行っているので、更なる家賃補助を行うことは慎重な判断が必要であると考えているが、共益費の補填内容の見直し等で入居促進については検討していく。

また、生活困窮者制度等を利用した就農者等の確保については、生活困窮者を受け入れることで、一次産業従事者の人口減少に歯止めをかけ、農村地域の活性化に繋がる可能性もあるが、生活困窮者のサポート体制や雇用する集落法人の支援体制について検討する必要がありますので、他市の事例を参考に研究していく。



まさひら ともはる
政平 智春 議員

市立学校教職員の時間外勤務の実態は

問 今年4月の教職員の時間外勤務の実態はどのようになっているか。

持するための協議が行われている。また、入退校記録をもとに、職員の勤務状況を把握し、職務が過多となっている職員については、負担を軽減するための方策についても議論をし、業務の分担や効率化を図るなど、業務改善につなげている。

答 80時間台54人、90時間台40人、100時間台14人、110時間台7人、120時間台6人、130時間台3人という状況だ。

問 メンタル面の休職・休暇取得者は。

答 学校で処理できなかったいわゆる持ち帰り残業の実態はどうか。

答 5月末現在、病気休職者は4人、病気休暇者は0人である。

問 教職員の健康管理のための学校衛生委員会はどのように運営をされているか。

今後、メンタル面での病気休職、病気休暇の未然防止に向けて、学校衛生委員会や管理職による面談等を充実させ、職員の健康管理をして

市内の学校全てで衛生委員会に準じた組織を設置して、おおむね1カ月に1回程度開催し、職員の安全と健康を確保し、適切な職場環境を保



問 80時間以上を合計すると、124人だ。これは、電通の社員が自ら命を絶つたと同じ超過勤務時間か、それ以上の長時間勤務をしている。

以前、改善すると答弁したが、どのように改善したのか。
答 時間外の削減に当たっては、学校において、教職員の業務の縮減を図るための業務改善が必要だ。本当に必要な業務、そしてまた優先順位をつけての業務、そういったことも取り組んでいる。